

2024年4月1日
日本銀行富山事務所長
田中英敬

短観（24/3月調査、富山県分）の調査結果を受けて

- ・ 本日、短観（24/3月調査、富山県分）の調査結果を公表しました（富山県内の調査対象企業は約100社です）。今回の調査は、元日の能登半島地震以降で最初の調査でした。地震の被害や影響のあった企業をはじめ多くの調査先のご協力をいただきましたことを、この場を借りて感謝申し上げます。

1. 全体感

- ・ 富山県の企業の業況感は、6期振り（2022年9月調査以来）に悪化しました。全産業のDIはプラス5でしたから、コロナ前の2019年6月（プラス8）と概ね同じ水準で、全体としてはまだ良好な水準を維持できていると評価できます。

（能登半島地震の影響）

- ・ 能登半島地震の影響は、短観調査でも随所でみられました。業況の悪化理由として、地震の影響で操業停止や施設の休業を余儀なくされたことをあげた先が、製造業、非製造業ともにありました。また、事業計画でも地震の影響で売上・収益を下方修正した企業が少なからずみられました。一方で、復旧関連の需要増加を見込む先も散見されました。地震の影響をまだ十分に決算に織り込めていない企業も少なくないことから、2023年度の決算にどの程度の影響があるのか、2024年度の実業計画にどこまで織り込めるのか、まだ不透明感が強い状況だと考えています。現時点のミクロ情報から、地震の被害からの復旧は関係者の真摯な取り組みから着実に進捗しているとみています。次回の6月短観ではこれらの状況が決算数値として明らかになるので、注目しています。

（製造業と非製造業のトレンド）

- ・ 今回の短観では、製造業と非製造業の需要動向の違いが目立ちました。業況判断は、製造業は2期連続の悪化、非製造業は4期連続の改善となりました。非製造業はサービス支出を中心に個人消費やその派生需要が増加していることが背景にあります。一方で、製造業は中国向けを中心に海外需

要の減少を懸念する声が増えています。

- 先行きの見方は、強弱まちまちです。海外需要については慎重な見方が根強い一方で、IT関連財の在庫調整の進捗など好材料も出ています。小売価格の引き上げや建設資材コストの高騰を背景に需要減少を予想する向きも少なくありませんが、新規出店など積極的に需要を取り込もうとする動きも続いています。先行きの業況判断は+3ですから、まだ良好な水準を維持していると言えますが、強弱の材料が綱引きしている状況ですから、今後しっかりと評価していく必要があります。

(堅調な設備投資計画)

- こうした中で、2024年度の設備投資計画が高水準の2023年度をさらに上回る計画だったことは、非常に心強いものでした。この時点での翌年度計画はまだまだ腰だめの性格が強いことから予断を許しませんが、需要環境の不確実性がやや高まる中であっても、高い利益水準を背景に企業の積極的な投資スタンスは維持されているようです。

2. 業況判断

- 全産業の業況判断は、前回調査の+6から+5へと6期ぶりに悪化しました。先行きも+3に悪化する予想です。
- このうち製造業は、前回調査の▲2から▲8に2期連続で悪化しました。地震による操業停止の影響から業況を引き下げる先が一部にみられたほか、繊維、鉄鋼、非鉄金属、生産用機械などで内外需要の減少から、業況が悪化しました。この間、原材料コスト高と価格転嫁についてはプラスマイナスの綱引きが続いている状況です。先行きは、内外需要の見通しは強弱入り交じっており、概ね横這い圏内の動きです（小幅の悪化）。
- 非製造業は、前回調査の+14から+17へと4期連続で改善しました。先行きは+15へと悪化する予想です。地震被害で休業を余儀なくされるといった声が聞かれており、業況の悪化要因となりました。もっとも、建設、卸小売といった業種で内外需要の回復などから業況が改善しています。先行きは、地震の復旧需要を見込む先がみられるものの、建築コスト高騰や消費者物価上昇が続く中で需要減少を懸念する声は少なくなく、全体では悪化する予想となっています。

3. 事業計画

(売上高・経常利益)

- 2023年度の売上高は、概ね前年並み（僅かに前年比プラス）となる見込みです。前回調査対比では、地震による操業停止の影響や内外需要の下振れなどから、下方修正でした。経常利益は、個社の要因が大きく読み取りにくくなっていますが、対売上高比率（全産業）は6.12%と高い水準を維持しています。
- 2024年度は、売上高は前年比+0.4%と小幅の増収計画です。非製造業は小売の新規出店効果などが継続するため、増収計画となっていますが、製造業は中国など海外需要の減速懸念から、減収の計画です。経常利益は前年比▲2.1%と小幅の減益計画となりました。全体としては増収基調が続いていますが、企業によっては頭打ち感が出てきており、既往のコスト高が重荷となって慎重な減益計画となりました。もっとも、この時期の短観は、新年度計画の策定が間に合わず、未回答となっている企業が少なくないことから、3月短観は腰だめの性格が強く、6月短観に向けて修正される可能性がある点には留意が必要です。

(設備投資)

- 2023年度の設備投資は、前年比+9.9%と、これまでの内外需要の回復予想を背景に能力増強・省力化投資が増えているほか、新製品投入・新規出店の動きも続いています。前回調査対比では▲4.2%の下方修正となりました。地震の影響で一部の案件の先送りがあったことも寄与していますが、多くは翌期への投資案件の後ずれが主因で、概ね例年通りの修正パターンと考えられます。
- 2024年度は前年比+4.4%と2年連続の増加計画です。引き続き幅広い業種で能力増強・省力化投資が計画されているほか、環境対応など戦略的な投資案件も継続しています。

以 上